

試験日	令和7年7月22日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

（ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更（各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更（当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。）をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ）

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

()

問4【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときを除き、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをすることができない。国土交通大臣は、法に規定する行為があるときは、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

()

問5【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

一般貨物自動車運送事業の事業計画のうち、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力」を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

()

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労となる運転時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

()

問 7 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならない。

()

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため荷主の意向にかかわらず、適正な取引の確保に努めなければならない。

()

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のア、イのうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を()内に記入しなさい。

ア. 運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。

()

イ. 乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

()

問 1 0 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に届けなければならない。

（ ）

問 1 1 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、当該事故があった日から 3 0 日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ ）

問 1 2 【道路運送車両法】（不正改造等の禁止）

何人も、道路運送車両法の規定により有効な自動車検査証の交付を受けている自動車又は道路運送車両法の規定により使用の届出を行っている検査対象外軽自動車について、自動車又はその部分の改造、装置の取付け又は取り外しその他これらに類する行為であって、当該自動車が保安基準に適合しないこととなるものを行ってはならない。

（ ）

問 1 3 【道路交通法】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両（軽車両を除く。）が運転されているときは、当該車両を停止させ、並びに当該車両の運転者に対し、自動車検査証その他政令で定める書類及び作動状態記録装置により記録された記録の提示を求め、並びに当該車両の装置について検査をすることができる。

（ ）

問 1 4 【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも 1 5 日前にその予告をしなければならない。1 5 日前に予告をしない使用者は、1 5 日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

()

問 1 5 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

ア．運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 8 時間を超えないものとする。

()

イ．1 日についての拘束時間は、8 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、1 3 時間とすること。

()

ウ．連続運転時間は、4 時間を超えないものとする。

()

エ．労使協定を締結しない場合の拘束時間は、1 箇月について 3 2 0 時間を超えないものとする。

()

オ．勤務終了後、継続 1 1 時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続 9 時間を下回らないものとする。

()

問 1 6 【労働安全衛生法】（法令等の周知）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令の要旨を常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けることその他の厚生労働省令で定める方法により、労働者に周知させなければならない。

()

問 1 7 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（「不公正な取引方法」に該当する行為）

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」に該当する。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者はどれか。ア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業者等の営業所の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が定める講習を5回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

()

問2【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者又は特定自動運行保安員として選任してはならない者はどれか。次の中から1つ選び()内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- イ. 試みの使用期間中の者(14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)
- ウ. 事務職として採用した正規職員

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であつて貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．運転免許証の更新を行った者
- イ．高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ．運転経歴が5年間を満たさない者

（ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

貨物自動車運送事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ．過積載をした事業用自動車に乗務すること。
- ウ．事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ．酒気を帯びて乗務しないこと。

（ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

（ ）

問6【自動車事故報告規則】（定義）

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

（ ）

問7【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

（ ）

問8【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（ ）

試験日	令和7年7月22日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。

（ ○ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更（各営業所に配置する事業用自動車の種別ごとの数の変更（当該変更後の事業計画が法第九条第二項において準用する法第六条各号に掲げる基準に適合しないおそれがある場合を除く。）をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。

（ × ）

問3【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

事業者は、適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときを除き、特定の荷主に対し、不当な差別的取扱いをすることができない。国土交通大臣は、法に規定する行為があるときは、事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

（ × ）

問5【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更）

一般貨物自動車運送事業の事業計画のうち、「事業用自動車の運転者及び運転の補助に従事する従業員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力」を変更しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

（ ○ ）

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転等の防止）

貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び過労となる運転時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

（ × ）

問 7 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において3年間保存しなければならない。

(○)

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため荷主の意向にかかわらず、適正な取引の確保に努めなければならない。

(×)

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

次のア、イのうち、運行管理者が行わなければならない業務として正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

ア．運転者等に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存し、並びに運転者に対して使用するアルコール検知器を常時有効に保持すること。

(○)

イ．乗務員等が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を適切に管理すること。

(○)

問 1 0 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所轄地方運輸局長に届けなければならない。

（ × ）

問 1 1 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について二人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、当該事故があった日から 3 0 日以内に、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

（ × ）

問 1 2 【道路運送車両法】（不正改造等の禁止）

何人も、道路運送車両法の規定により有効な自動車検査証の交付を受けている自動車又は道路運送車両法の規定により使用の届出を行っている検査対象外軽自動車について、自動車又はその部分の改造、装置の取付け又は取り外しその他これらに類する行為であって、当該自動車が保安基準に適合しないこととなるものを行ってはならない。

（ ○ ）

問 1 3 【道路交通法】（車両の検査等）

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両（軽車両を除く。）が運転されているときは、当該車両を停止させ、並びに当該車両の運転者に対し、自動車検査証その他政令で定める書類及び作動状態記録装置により記録された記録の提示を求め、並びに当該車両の装置について検査をすることができる。

（ ○ ）

問 1 4 【労働基準法】（解雇の予告）

使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少くとも15日前にその予告をしなければならない。15日前に予告をしない使用者は、15日分以上の平均賃金を支払わなければならない。但し、天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合又は労働者の責に帰すべき事由に基いて解雇する場合においては、この限りでない。

(×)

問 1 5 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

ア．運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり48時間を超えないものとする。

(×)

イ．1日についての拘束時間は、8時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、13時間とすること。

(×)

ウ．連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

(○)

エ．労使協定を締結しない場合の拘束時間は、1箇月について320時間を超えないものとする。

(×)

オ．勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とし、休息期間が継続9時間を下回らないものとする。

(○)

問 1 6 【労働安全衛生法】（法令等の周知）

労働安全衛生法に定める事業者は、労働安全衛生法及びこれに基づく命令の要旨を常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けることその他の厚生労働省令で定める方法により、労働者に周知させなければならない。

（ ○ ）

問 1 7 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（「不公正な取引方法」に該当する行為）

「自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方からの取引に係る商品の受領を拒み、取引の相手方から取引に係る商品を受領した後当該商品を当該取引の相手方に引き取らせ、取引の相手方に対して取引の対価の支払を遅らせ、若しくはその額を減じ、その他取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し、若しくは変更し、又は取引を実施すること。」は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「不公正な取引方法」に該当する。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者はどれか。ア～ウの
中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業者等の営業所の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国
土交通大臣が定める講習を5回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

(ウ)

問2【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者又は特定自動運行保安員として選
任してはならない者はどれか。次の中から1つ選び()内に記号で記入しな
さい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- イ. 試みの使用期間中の者(14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除
く。)
- ウ. 事務職として採用した正規職員

(イ)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であつて貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者はどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．運転免許証の更新を行った者
- イ．高齢者（65才以上の者をいう。）
- ウ．運転経歴が5年間を満たさない者

（ イ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

貨物自動車運送事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア．事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ．過積載をした事業用自動車に乗務すること。
- ウ．事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ．酒気を帯びて乗務しないこと。

（ イ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

（ エ ）

問6【自動車事故報告規則】（定義）

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

（ ウ ）

問7【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（定義）

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

（ イ ）

問8【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ. 下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ. 下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ. 下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（ ウ ）

北陸信越運輸局（注）受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回									再試験									合計										却下 件数	取下 件数		
	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳		不合格者数	内訳			合格率	
		新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規				譲渡等
R7.5.20	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0
R7.7.22	5	5	0	3	3	0	2	2	0	60.0%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	7	7	0	4	4	0	3	3	0	57.1%	0	1
合計	13	13	0	9	9	0	4	4	0	69.2%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	15	15	0	10	10	0	5	5	0	66.7%	0	1